

第10期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

アジアクエスト株式会社

上記の事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.asia-quest.jp/ir/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書
(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為 替 換 算 勘 定 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	135,000	87,004	△23,157	198,847	△2,771	△2,771	196,076
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	257,094	257,094		514,188			514,188
親会社株主に帰属する当期純利益			195,827	195,827			195,827
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					4,987	4,987	4,987
当 期 変 動 額 合 計	257,094	257,094	195,827	710,015	4,987	4,987	715,002
当 期 末 残 高	392,094	344,098	172,669	908,862	2,216	2,216	911,078

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称等
 - ・連結子会社の数 2社
 - ・連結子会社の名称
PT. AQ Business Consulting Indonesia
AsiaQuest Internet Malaysia SDN. BHD.
- ② 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品・原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（使用権資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～15年
---------	-------

工具、器具及び備品	3～15年
-----------	-------

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

③ 使用権資産

リース期間または当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

（4）収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

（5）その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した期において一括して費用処理しております。

② 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

5. 連結貸借対照表に関する注記

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	20,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	20,000千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	1,400,000株
------	------------

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していない新株予約権を除く）の目的となる株式の種類及び総数

普通株式	86,000株
------	---------

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。敷金は、不動産賃貸借契約に基づく敷金であり、貸主の信用リスクに晒され

ております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。社債及び借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであります。また、リース債務は一部の在外連結子会社についてIFRS第16号「リース」を適用したものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、取引先毎に残高及び回収期日を管理し、取引先の状況を定期的にモニタリングすることで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金については、賃貸借契約に際し差入先の信用状況を把握しております。

・市場リスクの管理

為替変動リスク及び市場価格変動リスクについては、損失を最小限に抑えるため、為替の変動及び投資先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は財務部門にて、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,489,494	1,489,494	—
(2)売掛金	299,020	299,020	—
(3)敷金(※)	22,442	22,434	△7
資 産 計	1,810,957	1,810,949	△7
(1)買掛金	33,703	33,703	—
(2)短期借入金	3,749	3,749	—
(3)未払金	122,575	122,575	—
(4)未払法人税等	94,723	94,723	—
(5)社債	30,000	30,000	—
(6)長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	552,906	550,339	△2,566
(7)リース債務（1年内に返済予 定のものを含む）	12,833	13,585	752
負 債 計	850,490	848,676	△1,814

(※) 連結貸借対照表における敷金の金額と金融商品の時価における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用見込額)の未償却残高であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金

敷金の時価は、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該元利金の合計額を同様の借入等において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(7) リース債務(1年内に返済予定のものを含む)

リース債務の時価については、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,489,494	—	—	—
売掛金	299,020	—	—	—
合計	1,788,515	—	—	—

(注3) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	30,000	—	—	—	—
長期借入金	94,017	140,210	63,936	55,167	48,554	151,022
リース債務	6,874	5,263	695	—	—	—
合計	100,891	175,473	64,631	55,167	48,554	151,022

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	650円77銭
1株当たり当期純利益	166円92銭

(注) 当社は2021年8月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	135,000	85,000	85,000	△35,961	△35,961	184,038	184,038
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	257,094	257,094	257,094			514,188	514,188
当 期 純 利 益				183,549	183,549	183,549	183,549
当 期 変 動 額 合 計	257,094	257,094	257,094	183,549	183,549	697,737	697,737
当 期 末 残 高	392,094	342,094	342,094	147,588	147,588	881,776	881,776

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	3～15年
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	20,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	20,000千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 12,636千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

12,000千円

外注費

2,867千円

営業取引以外による取引高

250千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額

3,458千円

賞与引当金

11,022千円

貸倒引当金

8,992千円

子会社株式

4,090千円

資産除去債務

1,185千円

未払事業税

6,063千円

未払社会保険料

1,630千円

その他

957千円

繰延税金資産小計

37,399千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額

△15,352千円

評価性引当額小計

△15,352千円

繰延税金資産合計

22,047千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	AsiaQuest Internet Malaysia SDN.BHD.	所有 直接 100%	役員の兼務 資金貸付	資金の貸付	20,000	その他流動資 産（関係会社 短期貸付金）	10,000
				資金の回収	1,642	関係会社長期 貸付金	30,000
				利息の受取	250	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

2. 関係会社長期貸付金に対し、合計29,367千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計14,790千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 主要株主の子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
主要株主 (法人)が 議決権の過 半数を所有 している会 社	クラウドサー カス株式会社	なし	システム 開発受託	システム 開発受託	234,721	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、決裁権限・手続きは「職務権限規程」に基づき処理しております。

3. クラウドサーカス株式会社は、同社親会社の当社株式売却により、2021年12月に関連当事者でなくなっております。そのため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 629円84銭

1株当たり当期純利益 156円46銭

(注) 当社は2021年8月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以 上